

# こんにちは 日本共産党県議団です



6月定例会県議会は、東日本大震災、長野県北部地震、福島第1原発事故を経て開かれ、議会開会中には、松本市でも地震がありました。あらためて、社会のあり方が根本から問われています。日本共産党県議団は、災害に強いまちづくり、原子力エネルギーに頼らない自然エネルギーの可能性、弱い人々にやさしく誰もが希望持てる政策など、県民の安全と暮らしを守る立場で一般質問や委員会審議で提案、追求しました。

## 「地域防災計画」は見直しを

——大震災・原発事故を教訓に

3・11後、地域の防災のあり方が改めて問われています。日本共産党県議団は、大震災と原発事故の教訓を活かし、県民の安全最優先の地域防災計画に見直すべきとの立場で、両角友成、藤岡義英両県議が一般質問にたちました。

- ①いざというときに避難が困難となる災害弱者対策をとること。
- ②地域の絆で隣近所が声をかけあい犠牲者を出さなかった栄村の教訓に学ぶこと。
- ③非常用電源設備が未設置の県内33病院に具体的な措置を。
- ④長野県の周りには24基の原発がある。原発事故を想定した防災計画を。

阿部知事：防災会議を年明け1、2月ごろに開催したい。非常用電源設備については国庫補助制度の拡充を国に求めている。

危機管理部長：原発事故を想定した情報収集や避難時の対応など、検討を進めたい。



地震でヒビが入った福島県羽鳥ダムを視察（6月7日）

## 被災者生活再建支援制度の 拡充を求める意見書

共産党県議団提出 全会一致で採択

被災者の住宅再建のための支援は、全壊でも300万円、一部損壊では対象にもなりません。意見書では、支給額の抜本的引き上げと支給対象の拡充を求めました。

## 栄村

### 農地復旧

個人負担は限りなくゼロへ

農地復旧は、国からの補助率がかさ上げされたほか、補助対象外となる小規模水路などについては県が独自に予算を組み、農家負担の軽減が図られてきました。

藤岡県議はそのうえで、農地についても数%の負担金は農家に重くのしかかると指摘し、県の支援を求めました。

### 他にもある 県の栄村支援メニュー

- 災害見舞金  
全壊75万、半壊50万円
- 被災者の皆さんが交流できる施設の設置(仮設住宅集会所)  
5,000万円

## 農薬空中散布 健康への影響は

松枯れ対策として農薬の空中散布が実施されていますが、県民のみなさんから切実な健康被害が訴えられており、現在県で検討会が開かれています。国際論文では、有機リン系やネオニコチノイド系農薬による子どもの健康被害や脳・神経系への影響を指摘しており、県においては、被害を重視した慎重な対応が求められています。

## 地方税滞納整理機構の運営について

今年4月にスタートした長野県地方税滞納整理機構の運営について、南信地方の市議員を通じて、「分割納税の約束をして、納入しようとしていた矢先に滞納整理機構に送られ、一括納入か1年以内の分割納入しか認めないと言われ、払えないために自宅を差し押さえられれば、生きていけない。」との県民からの相談があったことを紹介し、「先に差し押さえありき」ではない、ていねいな運営を求めました。

税務課長から、分割、減免、執行停止を含めた適正な運営に努めると答弁がありました。



農薬空中散布について住民の皆さんと懇談（6月24日）

## 日本共産党県議会報告

No. 2

2011年7月

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行/日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野福下692-2 長野県議会日本共産党控室  
TEL 026-237-6266 (直通) FAX 026-237-6322  
ホームページ <http://www.avis.ne.jp/~up/> E-mail [jcpngnkd@avis.ne.jp](mailto:jcpngnkd@avis.ne.jp)

# 県民の安全と暮らしを守る、希望ある提言

6月県議会特集

6月23日から7月8日まで開かれた県議会で日本共産党県議団は、新人2名を含む3名が一般質問にたちました。

提案された補正予算の大半が震災関係の支出であることから、日本共産党県議団は補正予算に賛成しました。

石坂ちほ団長は賛成討論のなかで、自然エネルギーへの支援や住宅リフォーム助成制度など県民の期待の高い施策がなかなか実施されていないと指摘し、県民へ希望あるメッセージを発信できる決断を求めました。

## 原発ゼロ・自然エネルギーへの転換を

藤岡議員：①放射性物質を原子炉に閉じ込める絶対かつ完全な技術が存在しない、②日本は世界有数の地震国・津波国、③政府、電力会社が「安全神話」にしがみついていた。知事として、政府・電力会社に原発撤退の要請を。

知事：中長期的には原子エネルギーに依存しない社会を目指す必要がある。

### 原発撤退を求める意見書（共産党提出）は

賛成少数で否決されました。自民・民主・公明は反対、社民系からは採決時に退席者がいました。

両角議員：長野県には太陽光や風力、バイオマス、地熱、小水力などの自然エネルギーが豊富にあり、原発に頼らない道はある。県として、個人住宅への太陽光発電システム設置補助を。

知事：現時点で補助を行うことが本当に効果的なのか。慎重な検討が必要。



太陽光発電設備を視察（飯田市）

## 安全

### 浅川ダム

#### 地質・断層の再評価を求める

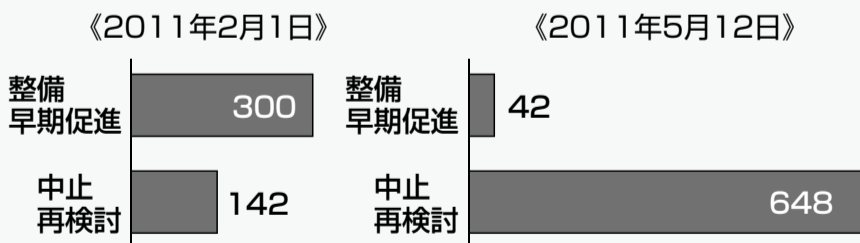
和田議員は、東日本大震災や県北部地震を受けて、あらためて浅川ダム周辺の地質や断層の評価をやり直し、県民の納得できる安全性の検証をと主張しました。

知事は「改めて検証を行うという新たな知見は現れていない」と述べるにとどまりました。

### リニア中央新幹線 もっと議論の場を

報道では中間駅やルートの問題が大きく取り上げられていますが、安全性や環境配慮、消費電力などさまざまな課題は県民に広く知られていません。和田議員は、情報公開と議論の場を持つことに県は責任をもって行うよう求めました。

#### 3・11震災後のパブリックコメント（意見公募）の変化



※国土交通省鉄道局資料より作成

## 住宅リフォーム助成制度

## 暮らし

### 県は実施に踏み込まず

同制度は県内市町村の約半数が実施し、なかには申請受付直後に予算枠がいっぱいになる自治体も。地域経済効果も高く、好評です。和田議員はあらためて県としての制度実施を求めました。

知事は「国の動向をみる」「引き続き検討したうえで進めていく」と答えました。

### 30人規模学級

#### 中学2、3年生にも拡充を

教育関係者や保護者のみなさんの粘り強い運動で、今年度から中学1年生の30人規模学級がスタートしました。両角議員は中学2年、3年生でも実施をと求めました。

教育長は「中学1年生への導入の成果を検証したうえで、実現に向けて努力したい」と答えました。

いよいよ夏本番、議会棟は西日が強く、ゴーヤと朝顔で緑のカーテンを始めましたが、効果のほどやいかに。2人の新人議員は初めての県議会。控室でも緊張感と新しいエネルギーを感じました。ほっとしたところで、歌を口ずさむ人、冗談をとばす人、ゴーヤの手入れをする人……。十人十色（六人六色？）の県議団です。



石坂ちほ  
(長野市)



総務企画警察委員会

小林伸陽  
(上伊那郡)



危機管理建設委員会  
議会運営委員会

高村京子  
(上田市・小県郡)



文教企業委員会  
(委員長)

和田あき子  
(長野市)



環境商工観光委員会

両角友成  
(松本市)



健康福祉委員会  
決算特別委員会

ふじおか義英  
(佐久市・北佐久郡)



農政林務委員会  
広報委員会